

未来へアクセス



NICHIDEN 株式会社 日伝

株主の皆様へ

第67期中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

中期経営計画『NEXT FIELD 2017』最終

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第67期中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

Q 当中間期の事業環境および業績はいかがでしたか。

A 当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の景気拡大基調に加え、ドイツをはじめとした欧州地域においても回復の兆しが見え、企業の生産活動は緩やかな持ち直しの動きが見られる状況となりました。当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、輸出の増加等により企業の生産活動は引き続き活発な状況を維持し、自動化・省力化設備への投資意欲も旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度として、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に取り組んでおります。この結果、売上高は、580億4千6百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益29億7千1百万円(前年同期比48.6%増)、経常利益30億9千2

百万円(前年同期比44.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、21億1千4百万円(前年同期比31.4%増)と増収増益となりました。

Q 中期経営計画の最終年度です。上半期に重点的に取り組まれたことをお聞かせください。

「商売の芽」となる情報獲得機会の増大

A 上半期も積極的に総合展への出展を行いました。具体的には、平成29年9月に、「工場のカビ対策に“空間洗浄”という新提案」をテーマに、「フードセーフティジャパン2017」に初出展し、食品製造業界での情報収集と課題解決提案を行いました。

さらに豊橋・沖縄・北上等、各地のお取引先様との協働による展示会開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を継続して実施し、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

年度、目標達成を実現します。

■新たな商社機能の発揮と活用

A 平成27年11月に開設いたしましたテクノセンターにおきましては、追加工・組立・アッセンブリ・修理に加え、減変速機のモータ部改造やサーボモータの組付、陸上ポンプの組込納入等、サービスの拡充に取り組んでおります。

Q 通期の見通しをお聞かせください。

A 連結業績見通しにつきましては、売上高1,130億円、営業利益56億円、経常利益57億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益38億3千万円を見込んでおり、当初の予定値からの変更はございません。

1株あたりの配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたので、当該株式分割を

考慮して、普通配当35円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

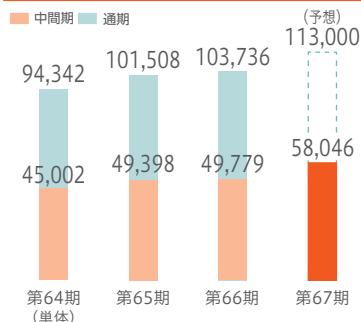


CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結業績ハイライト

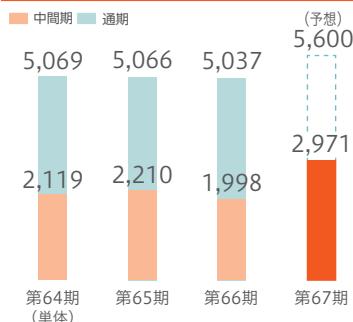
売上高

(単位:百万円)



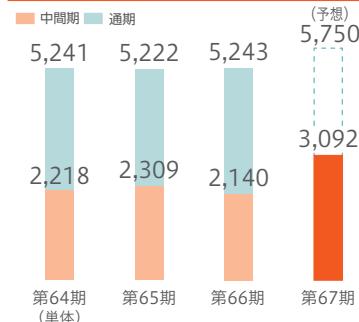
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



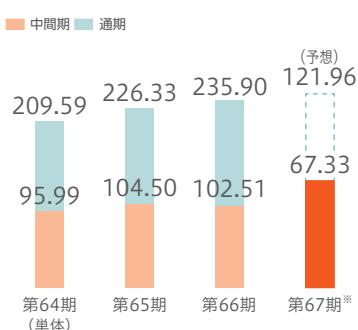
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

(単位:百万円)



1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



※10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき2株の割合で分割)を考慮して算出しております。

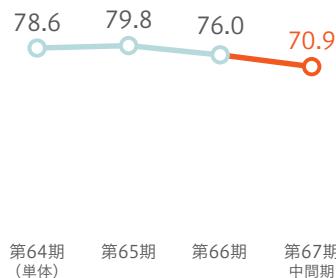
総資産・純資産

(単位:百万円)



自己資本比率

(単位:%)



財務情報の詳細は、当社ホームページIRサイトをご覧ください。

日恒 IR

検索

IoTが広げる“スマートな世界”への展開

製造現場の「働き方改革」推進をIoT導入で支援いたします。

少子高齢化に直面している日本経済において、モノづくりの現場では労働人口の減少や競争激化に対応するため、更なる生産効率向上が喫緊の課題となっております。当社においてはそれらモノづくりの現場における課題解決に向けて、IoT技術の導入とロボットを軸とする更なる自動化に対応するビジネスモデルを展開しております。

具体的な取り組みについては、既報のとおり平成29年1月に「第1回スマート工場EXPO」への出展や、「IoT導入ガイドブック」の発刊などに引き続き、平成29年

6月には東京、名古屋、大阪において当社仕入先100社以上を対象に「IoT説明会」を開催して、製造業におけるIoTの基礎から導入の効果などについてご説明いたしました。

同じく平成29年6月に東京ビッグサイトにおいて開催されました「FOOMA JAPAN 2017 国際食品工業展」に出展し、食品工場内でのIoT導入を、機器選定からシステム構築までトータルに提案し、大手食品業界のユーザーの皆様方から具体的な案件に関する相談、引き合いをいただいております。



IoT説明会



FOOMA JAPAN 2017 国際食品工業展

CORPORATE INFORMATION / STOCK INFORMATION

会社情報 / 株式情報

会社の概要

(平成29年9月30日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年1月26日
本社所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
資本金	53億6千8百万円
従業員数	790名(連結875名)
関係会社	岡崎機械株式会社 大和理研株式会社 日伝国際貿易(上海)有限公司 NICHIDEN TRADING(Thailand) Co.,Ltd. NICHIDEN(Thailand) Co.,Ltd. NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD 株式会社プロキュパイネット

役員

(平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	西木 利彦
代表取締役社長	福家 利一
専務取締役	榊原 恭平 社長補佐
常務取締役	酒井 義之 中部ブロック長
常務取締役	岡本 賢一 東部ブロック長
取締役	寒川 陸志 西部ブロック長
取締役	檜垣 泰雄 管理本部長兼総務部長
取締役	佐々木 一 営業本部長兼営業推進部長
取締役	小山 章松
取締役	寺嶋 康子
常勤監査役	河村 竹佳
常勤監査役	石谷 勇児
監査役	古田 清和
監査役	川上 勝

(注) 取締役のうち、小山章松、寺嶋康子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち、古田清和、川上勝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は小山章松、寺嶋康子、古田清和、川上勝の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

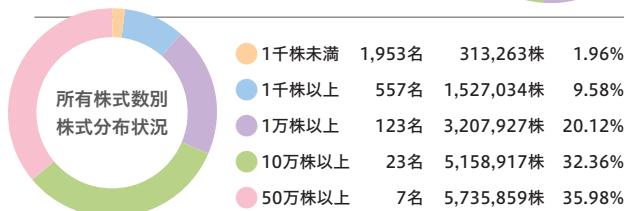
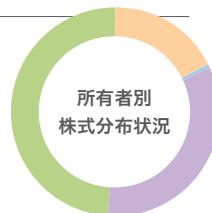
(平成29年9月30日現在)

発行可能株式の総数	63,000,000株	
発行済株式の総数	15,701,743株 (自己株式241,257株を除く。)	
株主数	2,663名	
大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日伝共栄会	1,757	11.19
日伝仕入先持株会	976	6.21
西木 進	727	4.63
株式会社利双企画	700	4.45
株式会社みずほ銀行	550	3.50
有限会社ニシキ興産	523	3.33
日伝従業員持株会	501	3.19
株式会社百十四銀行	491	3.12
西木 利彦	418	2.66
株式会社りそな銀行	335	2.13

(注) 持株比率は自己株式(241,257株)を除いて計算しております。

株式分布状況

金融機関	28名	2,829,400株	17.74%
証券会社	21名	90,597株	0.57%
法人	340名	5,264,234株	33.02%
個人その他	2,274名	7,758,769株	48.67%



株式分割を実施いたしました

投資家の皆様の利便性の向上、当社株式の流動性を高めるため、平成29年9月30日を基準日として、平成29年10月1日付で普通株式を**1株につき2株の割合をもって分割**いたしました。

また、株主優待贈呈の基準につきましては、変わらず所有株式数100株以上の株主様へ贈呈させていただきますので、**今までより少ない投資金額で株主優待がお受け取りいただけるようになります。**

(注) ただし、平成29年12月贈呈の株主優待につきましては、平成29年9月30日が基準日のため、株式分割前の株式数が基準となります。



株主優待制度のお知らせ

基準日/毎年9月30日

100株以上
1,000株未満

讚州育ち本切りセット
さぬきうどん300g×3袋(9人前)

株式会社めりけんや



1,000株以上

こだわり厳選セット
無洗米2kg詰め3パック

幸南食糧株式会社



贈呈時期/毎年12月

基準日/毎年3月31日

100株以上
1,000株未満

社会貢献寄付金付QUOカード
1,000円分

1,000株以上

3,000円分



(注) このQUOカードには、社会貢献寄付金として「緑の募金」が付いており、公益社団法人国土緑化推進機構へ寄付され、集められた寄付金は、緑化推進に役立てられます。

贈呈時期/毎年6月

営業所移転

手狭になりました上田営業所および浜松営業所の業務効率を高めるため、右記のとおり移転いたしました。

詳しい拠点情報は当社ホームページをご覧ください。

日伝 拠点

検索



上田営業所
〒386-0005 長野県上田市古里74-35



浜松営業所
〒430-0911 静岡県浜松市中区新津町413番

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日までの1年
剰余金の 配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日および3月31日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

上場株式配当金の 支払に関する 通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収額等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、「支払通知書」の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、確定申告の添付資料としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へお問い合わせください。

IRに関するお問い合わせ先

当社ホームページIR関連のお問い合わせフォームより承っております。資料請求、ご質問、ご意見、ご要望などがございましたら、気軽にお問い合わせください。

日伝 お問い合わせ

検索

証券会社等に 口座をお持ちの場合

お取引の証券会社
等になります。

郵送物送付先

お問い合わせ先

各種手続お取扱店
(住所変更、株主配当金
受取り方法の変更等)

未払配当金のお支払

ご注意

みずほ信託銀行(*)およびみずほ銀行の本店および
全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)
(*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

支払明細発行については、
右の「特別口座の場合」の
郵便物送付先・お問い合わせ
先・各種手続お取扱店を
ご利用ください。

証券会社等に 口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部

フリーダイヤル
0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店
舗)でもお取扱いたします。

みずほ信託銀行
本店および全国各支店(*)
(*)トラストラウンジではお取扱でき
ませんのでご了承ください。

特別口座では、単元未満株式の買
取・買増以外の株式売買はできま
せん。証券会社等に口座を開設
し、株式の振替手続を行っていた
だく必要があります。

メカニカルパーツ & システム

MEKASYS
<http://www.mekasys.jp>

「MEKASYS」は、株式会社日伝の
登録商標第5354848号です。



この冊子は環境保全の
ため、植物油インキを
使用しています。